

## 中国大陆と台湾経済貿易関係の発展 ——90年代を中心に

牧 仁\*

経済関係の発展は中国と台湾兩岸関係の中の非常に重要な方面であり、兩岸の政治関係の行方に対しても巨大な影響力を持つ要因である。台湾海峡を挟んで兩岸の経済交流は、1979年に中国が改革開放政策をとったことによって第三地経由ながら徐々に始まった。台湾側も1987年に大陸への親族訪問を正式に解禁するなど兩岸の間接交流を容認した。兩岸の交流が多方面で生まれ、貿易と投資は堰を切ったように動き始めた。台湾経済自身の輸出構造と大陸側の広大な市場、安価な労働力、特惠的な投資政策、さらに、兩岸の近い地理的位置、同文同種の歴史と文化的繋がり、これらの有利な条件により、経済面の補完関係と経済の一体化の趨勢は将来の兩岸統一に対して重要な経済基盤になる可能性もあると考えられる。

2006年4月14、15日、中国共産党・国民党共催、北京で大陸と台湾兩岸の第1回経済貿易フォーラムが開かれた。フォーラムで大陸側は15の優遇策を発表した。15の措置は、農水産、教育関連、観光、医療などの分野に渡っている。そして、フォーラムでは大陸へ渡航する台湾人に対し入境・生活上の便宜を図ることで人的交流の拡大につなげるほか、台湾産農産物の輸入拡大、島部を通じた中継貿易など、兩岸間での直接通航（直航）の拡大も提案された<sup>1</sup>。

このように80年代に始まった兩岸の経済貿易交流は時代の流れにより

---

\* 横浜市立大学大学院 国際文化研究科 博士後期課程 在籍

1 中国新華通信社2006年4月14日報道参照。

ますます進展している。その影響は兩岸の長期間にわたる政治対立にも及んでいる。本小論は一部の先行研究の成果を参考して主に中国と台湾の経済貿易交流の軌跡を追いながら、その中でも極めて重要な全面展開の時期にあたる90年代における兩岸経済貿易の交流と経済関係の緊密化に関して兩岸の関係発展を検討するものである。

## 一．中台経済交流の背景と経済貿易政策

### 1．大陸の対台湾経済貿易交流の背景と主な政策

兩岸の政治関係の発展と変動によって、兩岸の経済関係も重要な影響を受けた。1979年大陸側が「台湾同胞に告げる書」を発表してから、兩岸の政治関係は長期の敵対状態から緩和の時期に入った。特に、1981年9月「葉九条」<sup>2</sup>を発表し、台湾企業の大陸投資を歓迎し、台湾企業の利益を保証することを唱えた。大陸政府提案の「三通」（直接の郵便・通信、通商、通航）政策に対し、台湾側は台湾の「中華民国」地位を確保し、「安全」を守るために兩岸間の「直接」の往来と経済交流を拒否したが、内外環境の変化と民衆の強い要求によって、やがて、蔣経国が台湾民衆の大陸への里帰りや親族訪問を解禁、開放した。さらに、香港など第三国・地域を経由する「間接貿易」（中継貿易）も認めていった。海峡兩岸当局の積極的な政策を切掛けに、80年代中期から兩岸間の「間接」・「民間」という特徴の経済貿易交流は急速な発展を遂げた。

大陸政府は、鋆小平時代に入ってから、長期の政治運動と文化大革命

---

2 1981年9月30日全国人民代表大会常務委員長の葉劍英は台湾が祖国復帰し、和平統一を実現する九条の方針を発表し(のちに葉九条と称される)。その要点は、国民党と共産党が交渉を行い、第三次国共合作を実施することなどであった。

の「内乱」を乗り越えて、ようやく国家の経済建設と人民の生活水準を向上することを重視し始めた。そして、70年代以来の台湾、香港、シンガポール、韓国等アジア周辺国家地域の経済の高速な発展と目覚ましい成績も、大陸政府に巨大なインパクトを与えたと言える。そして、大陸の学界、政界など知識人は「先進国の経済発展経験に学ぼう」、「貧乏は社会主義ではない」、「経済発展の客観規則を守ろう」と呼びかけ、社会改革の要求はますます高まってきた。すでに大きく遅れをとった大陸経済の発展は鄧小平時代の中国指導者らの最優先課題になった。

その時期に、大陸の理論面と共産党の国家発展の指導方針から見れば、1978年12月、中国共産党の第十一回三中全会で、「党と国家の工作中心を経済建設に転換する」、「解放思想」、「改革・開放」という重大な政策を打ち出した。その後1982年9月、共産党の第十二回代表大会で鄧小平は「中国の特徴がある社会主義を建設する」という理論を提出し、その中に共産党の新時期の総任務とは、「四つの現代化」つまり「工業、農業、国防、科学技術現代化」を実現すること<sup>3</sup>、と強調した。

鄧小平の「経済建設を中心に」という方針に基づいて「改革・開放」政策を実施してから、大陸政府は国家の発展と改革の重心を経済面に集中した。そして、「社会主義市場経済」という理念を樹立し、国家建設資金を外部から導入するためにさまざまな優遇政策を打ち出した。その中に、経済の加速発展の措置として、80年代初期から中国の南方沿岸部で香港と澳門に正対面する広東省の深圳、珠海、汕頭及び台湾海峡の大陸側の福建省の厦門などで経済発展と外資を招く窓口となる経済特区を設置した。さらに、将来中国の「平和統一」、「一国両制度」という戦略

---

3 吳雄丞主編『建設有中国特色社会主义理論簡明読本』中共中央党校出版社、1994年、3頁。

的な視点から見れば、大陸政府は最初の経済特区を設置する場所の選択について十分に考えた上で実施した。

ところが、大陸への台湾資本の導入は「外資」と呼ばれても他の国の「外資」と違うところもある。すなわち、大陸と台湾間の経済貿易関係の特徴とは、その一は、兩岸は同じ中国人同士として「血で繋がる」ことで、経済開放により、台湾資本を導入し、大陸の近代化建設に貢献する。その二は、兩岸経済貿易交流は大陸政府の対台湾「統一」を促進する意味も含み、「統一戦線」工作の重点項目と言える。例えば、1990年12月6日、当時の中国国家主席楊尚昆は「全国対台湾工作会議」の席上、「祖国平和統一の高度な戦略として、台湾に対する経済貿易工作の意義を認識しなければならない。双方の経済往来の発展と密接化は、台湾の分離傾向を牽制するとともに、平和統一を促進する有力な手段である」<sup>4</sup>と述べていた。楊尚昆主席の対台湾工作の講話は当時的大陸政府対台湾経済貿易政策の指導方針と言える。その政策の要旨は次のようである<sup>5</sup>。

- ① 海峡兩岸関係の発展の重点を経済貿易の往来及び各種の交流に置くこと。いわゆる「以経促政，以民促官」（経済によって政治を促す，民間往来によって政府を促す）によって，海峡兩岸の往来を導いて，中国の統一及び「四つの現代化」を有利にさせる。
- ② 兩岸「三通」を促進し，双方向の交流を実施すること。
- ③ 台湾の資本をしっかりと掴み，吸収し，台湾の「三不政策」を突き破る。
- ④ 台湾の資本を吸収するために産業政策および投資方針を指導す

---

4 張茂森著・喜安幸夫（訳）『台湾二千万人の選択—統一か独立か，李登輝總統の改革とその将来』，面影橋出版，1993年，128頁参照。

5 朝元照雄『現代台湾経済分析』勁草書房，1996年，192頁参照（引用文は楊尚昆の「全国対台湾工作会議」での講話の要旨による「1991年中発第3号文件」参照）。

る。

- ⑤ 海峡兩岸の貿易を継続的に発展させ、とりわけ対台湾の輸出を拡大させる。

1991年12月、大陸側の「海峡兩岸關係協會」が成立し、大陸政府の台湾への政治、民間事務交渉の公開機構として発足した。「海協會」と台湾の「海基会」間の交流は政治交渉と同時に、兩岸民間事務及び經濟交流事項の処理も重要な内容であった。即ち、「两会」の交流は兩岸經濟貿易交流に対しても重要な役割を果たした。

この時期大陸政府は1988年7月、國務院「台湾同胞の投資を奨励する規定」の22条を公布した。年末、對外經濟貿易部は「対台湾經濟貿易司」を設け、兩岸貿易と台湾投資、輸入輸出業務管理の担当とした。1991年7月、對外經濟貿易部は「兩岸經濟貿易交流促進の五つの原則」を提出した<sup>6</sup>（要旨は、①直接的・両方向的、②互惠・互利、③形式の多様化、④長期的・安定的、⑤義を重んじ約束を守る）。さらに、1994年の「中華人民共和国台湾同胞投資保護法」及び1999年12月5日、國務院「中華人民共和国台湾同胞投資保護法實施細則」を公布した<sup>7</sup>。その「細則」は31条の内容が有り、台湾投資利益を国家法律で保護し、優遇政策をあげる、国有の小型企業、集体企業、私營企業を購買することもできる、税金面の特恵政策、大陸で台湾同胞の子女専門学校を設置もできる、台湾企業を国有化しない、等を細則で定めた。

上に纏めたように、大陸政府の主な対台湾經濟貿易政策と法規は兩岸の經濟關係に対して、重要な保障と推進の役割を果たした。そして、時期や投資、貿易の發展状況により、その政策の内容も段々に全面化し、き

---

6 『海峡兩岸關係大事記』中共党史出版社、1993年、371頁参照。

7 「中華人民共和国台湾同胞投資保護法」、「投資保護法實施細則」参照。

わめて合理的な法制になった。そして、この政策と規則の変遷過程の中にも兩岸貿易の軌跡がはっきり見える。

実際は、大陸對外開放前に、既に中台間の「地下經濟」という非公開の貿易往来があった。台湾側はこれに対して、禁止措置をとっていた。例えば、1977年、台湾当局はいわゆる「匪偽部品處理弁法」という政令を發表した。その中で、漢方藥品・藥材及び一部の農工原料の香港からの輸入許可を除いて、その他の部品については税関が大陸製品と判断した場合、沒收することを規定していた。一方、大陸側は台湾を中国の一つの特殊な地域と認める基準で、70年代中期から、兩岸の非公開貿易を支持する立場で推進していた。さらに、一定時期に中台の貿易を促進するために、台湾商人を非常に優遇する政策と待遇を与えた。例を上げれば、1980年3月、大陸商業部は「台灣製品の購買の補充規定」を發表し、台灣製品の輸入は「国内貿易」と見なし、関税を免じることになった。そして、輸入する日用品について、台湾で製造能力があるものについては、原則的に台湾から購入することを規定した。台湾の商人が大陸の製品を購入する場合、優先的に供給することとし、かつ2割以上割引の優遇を与える。このただ一方が有利で、他方が損する法規は一年ほど実施されたが、このような台湾側の貿易当事者に対する全面的に、絶対に優位で有利な政策から見れば、大陸政府の対台灣貿易の認識と指導方針は完全に經濟の利益から考えられたものではないことがわかる。

大陸の改革開放政策の全面的な展開によって、中台間の間接貿易、台湾商人の大陸への投資も展開した。特に、1987年11月、台湾の大陸への人の交流開放以後、台湾商人の大陸への投資は高潮を迎えた。

上に述べたように、中台經濟貿易の交流は政治的要因も含まれ、大陸の「改革・開放」政策の実施と兩岸政治面の緩和の背景のもと全面的に展開された。

## 2. 台湾対大陸投資の背景と主な政策

兩岸の経済関係は、相互に対応する、つまり「互動」の過程と言える。大陸の対台湾経済貿易交流の動向と同じように、台湾の対中貿易と対大陸投資は80年代後半から蔣経国の台湾政治改革によって、特に、1987年7月の「戒嚴令」解除、同年11月の台湾民衆の大陸訪問及び視察許可を切掛けにして急速に展開した。

最初は、大陸側の「三通」の呼びかけに対して、台湾当局は「接触せず、交渉せず、妥協せず」という「三不政策」<sup>8</sup>で応じたが、経済発展の情勢と政治改革につれて、大陸との経済交流を避け続ける訳にはいかなかった。その理由として兩岸内部の政治改革と社会変動のほかに、次のような台湾の経済発展と経済構成それ自体の原因があげられる。

- ① 台湾では60年代から中小企業を主体として、主に日本から機械や原材料、部品を輸入、台湾で組み立て、アメリカなどに輸出し、外貨を獲得するというかたちで経済発展を図ってきた。
- ② 70年代に輸出志向工業化の成功で、国際収支も赤字から黒字に移行した。そして、安価な労働力の不足問題も訪れた。
- ③ 80年代前半、貿易黒字が持続的に拡大し、為替レートが変化し、台湾元高、ドル安傾向になった（例えば、1985年8月の1米ドル=40.42台湾元が1987年12月には、1ドル=28.55台湾元まで切り上がった）。そして、貯蓄率が高く、投資率が不足する経済不均衡状態が発生した。そのような背景で労働集約的輸出加工型中小企業の台湾内部での生産存続が困難になり、これら中小企業は、80年代半ばから安価な労働力を求めて東南アジアへの投資を積極的に開始したのである。

---

8 「三不政策」は1981年4月、国民党十二全大会提出。

④ 1987年以後、台湾の外貨保有高は700億ドル以上になり、世界の外貨保有高でも世界第2位を占めるようになった。それによって、当局の海外投資の姿勢も過去の慎重な管理方式から、奨励方式に方向転換を行った。

⑤ 中台兩岸の交流に政治的障害はあるが、「政経分離」という原則で第三国と地区を経由する貿易が認められた。さらに、兩岸経済貿易の交流は有利な条件も揃っている。つまり、地理的に近い、共通の言語・文化・習慣を持つ、そして、親類・同属が存在すること<sup>9</sup>。

以上に述べた通りに、台湾の対大陸投資は、兩岸政治面の緩和情勢と台湾の対大陸民間交流の「開放」によって展開した。特に、台湾の経済発展の環境と自体の輸出志向型の経済構成に重要な関係があった。そして、大陸への投資は同時に、台湾側が「経済発展の成功を得てから民主化へ移行」という「台湾経験」をもって、大陸の民心を得ることを目標とする試みがあった。

さらに、台湾の企業界の大部分が政府に大陸との貿易と投資の「解禁」を強く要求した。企業界の中には次のような認識と根拠が存在した。「かつて日本が大挙して台湾に投資したとき、日本はそれによって、自国が経済的に台湾にネックを握られる等とはまったく考えておらず、結局は台湾の産業界が日本にネックを押さえられるところとなった。例えば、台湾の工場では日本のパート部品がなければ稼動しなくなってしまっており、この現実から見ても台湾が大陸に直接投資するようになれば、将来、大陸側産業の台湾への依存度を高めることができる」<sup>10</sup>といったことを上げていた。早めに兩岸の経済貿易交流を展開することに対して台

---

9 前掲、朝元照雄『現代台湾経済分析』175頁参照。

10 前掲、張茂森『台湾二千万人の選択』128—129頁参照。



湾の企業界は積極的な立場を示した。

こうした現実を受けて、台湾当局は兩岸間の経済貿易交流を所謂「間接」方式で認めた。そして、対大陸「開放・解禁」政策への転換により、ある程度当局側も台湾投資者の大陸への進入に協力した。例えば、1988年2月25日、台湾「經濟部国貿局」は、「対大陸の経済貿易情報と資料を全面解禁する」と宣言した。そして、積極的に大陸側の経済と投資情報を収集し、台湾投資者の参考情報として提供した<sup>11</sup>。台湾であまり生存空間がない産業に対して台湾当局も有効に指導することができないし、大陸へ転移して工場を設立しても台湾に深刻な影響を齎さないと、政府は考えた<sup>12</sup>。

以上の背景のもと、1988年7月、台湾当局は「現段階の大陸政策」を発表し、兩岸政府間の「三不政策」を原則的に維持した上で、「民間ベース、間接的、一方通行、漸進的」という条件の下で兩岸交流を開放、促進することを決定した。続いて、1989年6月10日、台湾「交通部電信総局」は、台湾から大陸への直接の電話通信を解禁すると公表した。これによって台湾と大陸の80都市との間の直通電話を開通した。3日後の6月13日、台湾「郵便総局」は、翌日から台湾居民が大陸と直接に郵便通信ができると宣言した（実際の技術処理は郵便物を香港で中継運送）。それらの措置によって、「三不政策」は事実上崩れた。

1990年4月、台湾当局はビジネス目的の訪中も正式に承認した<sup>13</sup>。そして、1991年4月によりやく、大陸との戦時状況の「動員勸乱時期臨時条項」が廃止され、兩岸民間経済貿易交流について台湾側の扉も大きく

---

11 前掲『海峡兩岸關係大事記』295頁参照。

12 前掲『海峡兩岸關係大事記』298頁参照。

13 1990年4月18日、国民党大陸工作指導グループの決定によって、台湾民間団体による大陸への活動に毎年回数を制限しない、毎回大陸での滞在期間は二年以内と決めた。前掲『海峡兩岸關係大事記』の323頁参照。

開かれたのであった。

上に纏めた通り、台湾の対中国経済貿易・投資政策は兩岸関係の緩和の背景のもと段階的に展開した。特に、兩岸民間交流を開放してから、台湾側の対中経済貿易政策は積極的な措置を採った。その故に、兩岸の経済関係、対中投資と相互貿易は急速に拡大した。

但し、兩岸の政治関係の発展と変化につれて兩岸の経済貿易関係も重大な影響を受けることになった。例えば、90年代半ば、李登輝の「李六条」<sup>14</sup>の提出、そして訪米により兩岸政治関係は緊張が高まった。この背景のもと、1996年9月、李登輝は「戒急用忍」政策を提出したが、これは大陸投資について「急がず、忍耐強く」という対中投資の制限政策であった。その制限政策によって翌年に台湾当局は「対大陸投資規準」という対中投資の制限項目が詳しい規定を設定した。その主な目的は政治面にあり、台湾当局は台湾の対中経済の依存性を軽減し、大陸政府が兩岸経済「緊密化」・「一体化」を利用して、統一という政治目的を達成することを防止する行為だと言える。ところで、兩岸経済貿易関係はすでに開放され、規模も拡大し、そして、経済運営の行為は短期的な行為ではなく、完全に政治の要因で決定されることでもなく、特に、兩岸経済貿易交流は「政経分離」という原則で展開したために、台湾当局の政策制限は兩岸にすでに拡大した経済連係に短期的な影響しか与えず、決定的に逆転させることは不可能なことだと言えよう。

---

14 1995年正月江沢民は提出した対台湾政策の八項主張に対して、李登輝が1995年4月8日提出した六条返事。

## 二. 中台経済関係の緊密化と経済貿易交流の主な特徴

### 1. 中台経済貿易交流の進展と拡大

中台兩岸の経済貿易交流は兩岸当局の積極的な相互政策によって、急速に展開し、特に90年代に入ってから、目覚しい成績を収めた。毎年大陸へ進出し往来する台湾人数は200万人を超えて、兩岸貿易額は毎年200億米ドルほどに達した<sup>15</sup>。兩岸経済貿易交流を通じて、とりわけ台湾資本の導入により、大陸の東南沿岸部の経済成長はスピードアップの効果を表わした。同時に台湾経済も大陸との貿易により巨大な利益と恩恵を受けた。

大陸にとって、台湾との経済関係の発展は重要な意味を持つ。まず、台湾企業の持つ中間技術は、日本ほどではないにしろ、ある程度何でも作れるというフルセット的な産業技術である。このため、発展段階から見ると、台湾の技術のほうが中国でよく活かせる<sup>16</sup>。

中国の労働力の吸収面においても台湾企業の貢献が大きいと言える。中国は農村においても都市においても膨大な余剰労働力を抱えているが、台湾から中国に移された台湾企業の多くは労働集約型産業であるため、多くの雇用機会を創出することができる。また、中国の東南部地方経済、特に台湾に最も近い福建省にとって、台湾の直接投資の役割はさらに大きい。福建省への海外からの直接投資のうち、約半分は台湾企業によるため、同省の輸出入のみならず、税収の面でも台湾企業は欠かせない存在である。

一方、台湾資本の大陸への移動につれて、台湾の産業・貿易構造も重

---

15 CCTV《中国報道》, 2001年1月9日「兩岸三通大勢所趨」より。

16 関志雄（編著）『最新中国経済入門』東洋経済新報社, 1998年, 162頁参照。

要な影響を受けた。台湾企業の中国への生産拠点のシフトは、台湾の製造業部門のウエイトを縮小させた上、貿易構造面においては対米依存から対中依存へと変わったのである。

台湾経済を支えていた中小企業は、繊維、靴、日用品、食品加工など労働集約型の軽工業に集中している。大陸へ工場を移転した台湾企業も、中国の豊富で安価な労働力を利用しようとするこのような業種の企業を中心である。この動きを反映して、台湾の国内総生産（GDP）に占める製造業のウエイトは、1987年の38.4%をピークに、1997年の30.4%へと低下した<sup>17</sup>。

90年代台湾の対大陸投資については、次の表－1より具体的な数字でうかがうことができる。

兩岸の貿易は漸次に拡大の趨勢になった。特に台湾の対中輸出は輸入より多く貿易収支も長期に黒字となった。大陸の税関の統計によると、1978年から1999年まで、兩岸貿易額は1604億米ドル、そのうち、大陸から台湾への輸出は260億ドル、台湾から大陸への輸出は1344億ドル、台湾側の対中貿易黒字は1084億ドルであった。

さらに、大陸は台湾の第四位貿易相手であり、アメリカに次ぐ第二位の輸出市場、世界最大の貿易黒字来源地であった。そして、大陸に対しても、台湾は第五位貿易パートナーであり、第三位の輸入市場であった<sup>18</sup>。

台湾企業の対中投資は年によりかなりの増減が見られるが、投資の累計額は大きく増加した。1991年から1999年までの累計ベースで見ると、

---

17 前掲、関志雄（編著）『最新中国経済入門』160—161頁参照。

18 劉雪琴「跨世紀兩岸經貿發展の前景」（中国ネットワーク新聞センター、「海峡兩岸」の「專家論談」より、2001年5月、著者は中国對外經濟貿易部（省）國際經貿研究院の副研究員）。

表－１ １９９０年代台湾対大陸投資の推移 (単位：１０００ドル・件)

年 別	対外総投資金額						大陸投資の シェア③ (%)	
			対外投資①		対大陸投資②			
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1991年	1,952,577	626	1,778,419	89	174,158	237	9	38
1992年	1,708,366	675	1,461,374	411	246,992	264	15	39
1993年	4,381,887	9,652	1,213,476	323	3,168,411	9,329	72	97
1994年	2,592,926	991	1,630,717	57	962,209	934	37	94
1995年	4,018,053	903	2,925,340	413	1,092,713	490	27	54
1996年	3,690,077	883	2,460,836	500	1,229,241	383	33	43
1997年	8,600,942	9,408	4,266,629	683	4,334,313	8,725	50	93
1998年	5,773,379	2,424	3,738,758	1,140	2,034,621	1,284	35	53
1999年	5,484,184	1,577	4,231,404	1,089	1,252,780	488	23	31

[注①, 大陸以外の地域に対する台湾企業の海外投資額。注②, 第三地経由による台湾企業の大陸投資額。注③, 対外総投資額に対する対大陸投資の割合＝対大陸投資／対外総投資額×100]

本表出所：社団法人中国研究所『中国年鑑2000』（特集１中台の新局面）67頁，創土社，2001年。

台湾の対大陸投資は144億9543万ドルに達しており，対外総投資額の38.0%を占めている<sup>19</sup>。2000年に入ってから，対大陸投資も一層激増の姿を見せた。台湾側の統計数字によると，2001年前半の時点までに，台湾企業の対大陸の投資は海外投資総額の47%を占め，台湾対外投資順位の第一番目の位置を占めた<sup>20</sup>。中国対外経済貿易部（省）の統計数字によると，1999年末までに，台湾商人は大陸での投資企業が4.3万社になり，合意金額は437.7億ドル，すでに投入使用投資金額は238.6億ドルで，大陸の対外資金導入額の第四位を占めている<sup>21</sup>。

19 社団法人中国研究所『中国年鑑2000』（特集１中台の新局面，藤原 弘「変わる兩岸経済」）創土社，2001年，67頁参照。

20 前掲，劉雪琴「跨世紀兩岸經貿發展の前景」より。

21 前掲，劉雪琴「跨世紀兩岸經貿發展の前景」より。

そして、『日本経済新聞』の報道によると、2002年末まで、中国大陆に居住している台湾人の人数は100万人に達し、台湾総人口の5%相当であった<sup>22</sup>。さらに、2005年に台湾の大陸投資企業数はすでに6万社まで達した。中国商務省の統計によると、2005年兩岸貿易総額は初めて800億米ドルを突破した<sup>23</sup>。

以上のさまざまな資料の統計数字に述べたように、中台兩岸の経済貿易関係は短期間の間で確かに目覚ましい進展と成績を収めた。そして、経済関係の緊密化によって、兩岸経済の「一体化」趨勢も段々に推進し、兩岸将来の統一に対しても重要な経済要因となった。

## 2. 90年代兩岸経済貿易交流の主な特徴

### (1) 90年代台湾の対大陸投資の産業構成と投資地域の特徴

台湾企業界の対大陸投資の類型から見れば、80年代末から労働力集約型企業が主な類型であった。これは前述のように大陸側に豊富で安価な労働力が存在し、膨大な大衆消費市場があり、さらに、大陸政府のさまざまな対台湾企業の投資恩恵政策とビジネス利益があったためで、台湾のかんりの労働集約型企業が大陸へ移転した。そして、産業の構成から見れば、農林水産、食品類、紡織、靴、服飾、日用化学、印刷、機械、製造加工業、プラスチック・ゴム等分野であった。しかしながら、90年代半ばから、投資企業の産業構成に重要な変化が生じたが、その主な表れは、以前の伝統産業から機械製造、電子・電気、精密機械、情報関連産業、エレクトロニクス産業を中心としたハイテク産業方面へ転換したことであった。次の表-2で90年代台湾のハイテク関連産業の海外生産

---

22 『日本経済新聞』2002年12月23日参照。

23 中国网2006年1月13日 <http://www.china.org.cn/chinese/zhuanti/taiwan/2005/>参照。

表－２ 台湾の電子・情報関連製品（ハード）の海外生産比率

年 別	台湾本島と海外生産比率比較				
	台 湾	中国大陸	マレーシア	タ イ	その他
1995年	72.0%	14.0%	7.2%	5.0%	1.8%
1996年	67.9%	16.8%	7.4%	5.5%	2.4%
1997年	62.6%	22.8%	5.9%	5.6%	3.1%
1998年	57.0%	29.0%	5.4%	4.5%	4.1%
1999年	52.7%	33.2%	5.3%	4.0%	4.8%
合計＝100%					

資料出所：『中国年鑑2000』69頁，関係資料より作成。

の特徴を見よう。

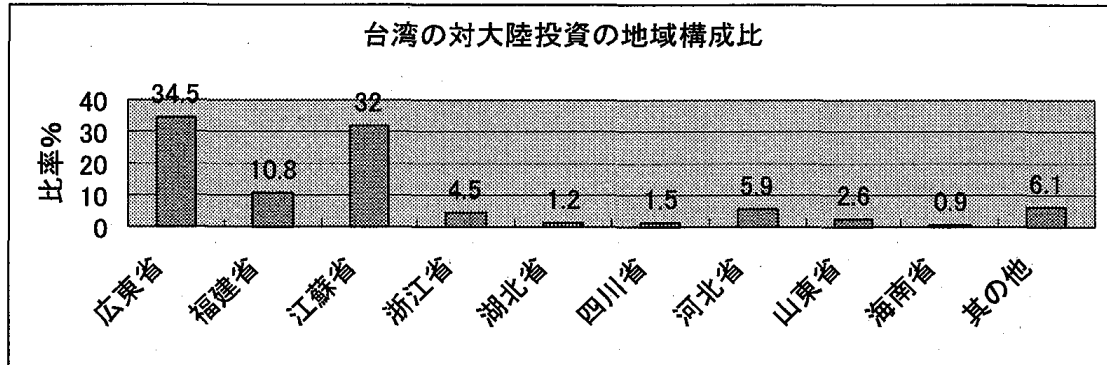
上の表2の統計により，台湾が最も得意とする電子・情報関連製品の大陸への移転趨勢も注目すべきである。1995年—1999年の五年間で台湾での生産比率が1995年の72.0%から1999年の52.7%まで，合計20%も低下した。一方，中国での生産比率は1995年の14%から1999年の33.2%となり，約20%増加してきた。

次に台湾対大陸の主な投資地域から見れば，投資の基礎環境が良好な中国の東南沿岸部地方，特にビジネスの有名な自由地香港のすぐ隣の広東省，台湾の対岸の福建省及び中国の経済中心部の上海と江蘇省などの地域に集中した。2000年5月，福建省での台湾の投資件数は6000件ぐらい，投資の協議金額は80億米ドルになった。さらに，福建省福清県の「台湾村」と呼ばれる洪寛工業村に，十平方キロメートルの範囲に70社ぐらいの台湾企業が集中した<sup>24</sup>。そして，上海も台湾企業の投資中心地であり，統計上の台湾登録企業は3700社，その他に，別の名義で経営する台資企業と合わせて，上海での台湾企業は5000社が集中し，20万人の台湾

24 CCTV《中国報道》2000年5月22日「兩岸貿易交往態勢良好」より。

企業関係者が長期間上海に滞在している。

表一3. 台湾の対大陸投資の地域分布特徴図（1991年—1999年）合計100%



資料出所：『中国年鑑2000』68－69頁，関係資料より作成（注：原資料の出所は台湾經濟部投資審議委員会）。

以上に上げた統計数字の通り，台湾の対中投資は時期によって投資範囲，類別が変化した。その趨勢から見れば，初期の労働集約型企业から技術型の産業へ移行し，段々に成熟していった。そして，兩岸の経済貿易と台湾資本の集中地域から見ると，大陸の東南沿岸部を中心に，即ち大陸の経済発達の地域と台湾資本間に緊密な連係が形成されていった。

## （2）兩岸経済の「一体化」趨勢

中台間の経済貿易の急速な展開と拡大につれて，兩岸の経済が徐々に「一体化」する発展趨勢が見えた。その主な表れは，台湾の対大陸投資の規模が拡大し，兩岸間の経済依存度が徐々に高まったことである。この問題について主な特徴を見てみよう。

台湾の対中投資規模は90年代半ばから以前よりも大きくなった。そして，台湾の有名なメーカーのほとんどが大陸への投資を企業発展の主な拠点とした。例えば，2001年3月，台湾の財政部統計によると，台湾株式市場上場の530企業のうち305社がすでに大陸へ投資している。大陸での台湾企業の総数は4万社を超え，投資の総額は1228億新台湾元であっ



た<sup>25</sup>。台湾が得意とする電子、情報関連会社の対大陸の投資もどんどん増加している。例えば、2000年に入ってから、華碩電腦会社の6000万米ドル、神達電腦の1000万米ドル、明碁電腦の1000万米ドル、金宝電子会社の2400万米ドルの増加投資、金像電子の3000万米ドルの投資など対中投資案が台湾經濟部の認可を受けた<sup>26</sup>。

上に述べた通り、兩岸經濟交流の量的な拡大と經濟關係の緊密化による兩岸間の經濟依存度も徐々に高まっていた。台湾側の統計によって、台湾商品輸出のうち、対大陸市場の依存度は、1980年に僅か0.61%であったのが、1982年に0.88%に、そして、1997年は、18.93%にまでなった。大陸側の対台湾商品輸入の依存度は1982年の1.01%から1997年の15.87%になった<sup>27</sup>。兩岸經濟の相互依存性の増加は、兩岸經濟「一体化」の趨勢の表現と言えよう。この特徴と言え、兩岸の貿易製品の構成は相互に補完性が高く、大陸の対台湾の主な輸出品は労働集約型製品であり、台湾の対大陸の主な輸出製品は資金・技術集約型製品であった。そして、台湾の対大陸投資も労働集約型産業から次第に資金・技術集約型産業へと転換した。台湾の大陸市場への依存性が相対的に高く、逆に、大陸側は台湾への資金・技術の依存性が高くなった。このような相互の依存性は、兩岸經濟が共同市場を形成し、經濟が「一体化」していく基礎であろう。

### (3) 政治の対立による兩岸經濟貿易關係への影響

中台經濟貿易關係の中で一つの非常に重要な特徴は、政治の対立と經

---

25 郭平坦、王海峰「兩岸經濟整合的推動力与排斥力」中国新聞中心公布の資料より「中国网」2001年4月20日参照。

26 前掲『中国年鑑2000』68頁資料参照。

27 前掲「兩岸經濟整合的推動力与排斥力」,「中国网」2001年4月20日参照。

済関係の緊密化であった。兩岸の経済貿易交流の背景から見ると、兩岸政治関係の緩和及び兩岸当局の積極的な相互政策は決定的な役割を果たした。その故に、政治面の対兩岸経済関係への影響を考えなければならないであろう。特に、90年代半ば中台間の政治交渉が挫折し、政治関係が再度緊張してから、兩岸経済貿易関係の発展に対しても不利な影響を与えたと言える。ここで兩岸の政治関係と経済関係を検討しよう。

まず、兩岸の経済貿易交流中の「間接」方式問題。兩岸の経済貿易交流は開放されてから、この十数年に渡って、ずっと「間接」という方式で行われてきた。台湾の対中投資と兩岸の経済貿易交流はこの「三不政策」の影響を受けて、兩岸の経済往来は「間接」の形で、香港など第三地を経由しなければならなかった。台湾側の兩岸「直航」が禁止されていたため、兩岸商品の往来は香港経由を主体としていた。そのほかに、日本の大阪、宮古島、石垣島及び韓国の済州島などで通関証明を取得して大陸に運ばれるものもある。この結果、距離が増加し、貨物運送の費用も高まった。例えば、750TEUの貨物船は大陸の上海から「直航」して台湾の高雄まで、海上距離が600海里、しかし、日本の石垣島を経由すれば、距離は935海里、つまり直航より335海里増加する。運送の費用も2.2万米ドル増える<sup>28</sup>。これも政治の対兩岸経済貿易交流への直接的に不利な影響であろう。

次に、兩岸の政治関係が緊張した時の経済面への消極的な影響。経済の交流と対外投資に対しては、一定の安定した政治環境がとても重要である。兩岸政治関係の不安定性は相互の経済関係に対してある程度の影響を与える。例えば、1995年7月から翌年3月までの大陸の軍事演習で

---

28 胡漢湘「“三通”順乎民意」(著者は中国交通水運司司長、海峡兩岸航運交流協會理事長),「中国網—新聞中心」專家論壇より,2001年5月,/  
[www.china.org.cn/](http://www.china.org.cn/)参照。

は、兩岸の政治関係が緊張したために、台湾側の対大陸投資マインドが弱まったかと思わせる材料もある。1995年の台湾企業25社の大陸から撤退、121件の対中投資案の実施延期などがそれである<sup>29</sup>。しかしながら、面白いのは、総体の各方面から見れば、中台経済関係、特に台湾の大陸への投資が兩岸政治関係の危機と緊張を原因として停滞することはなかった。逆に、危機を越えた後、大陸への投資は引き続き拡大する趨勢が見えた。対中投資の巨大な利益が勿論主な原因だが、台湾本島経済の発展空間及び政治面の行方問題もその原因であろう。

第三には、兩岸貿易の不均衡問題。兩岸の経済貿易交流の実際の状況から見ると、長期間に渡って、中台間の経済貿易交流は不均衡な状況の中で運営されていた。その主な表れは、台湾の対大陸貿易が長期的に輸入より輸出の方が多かったことである。結果として、台湾側の「黒字」と大陸側の「赤字」が続いている。前述したように、1978年から1999年まで、兩岸貿易の総額は1604億米ドル、そのうち、大陸から台湾への輸出は260億ドル、台湾から大陸への輸出は1344億ドル、台湾側の対中貿易黒字は1084億ドルになった。1992年から、台湾の対大陸貿易の「黒字」は台湾のすべての国に対する「黒字」より多かった。1992年—2000年の累計ベースで、台湾側は大陸から1200億米ドルの「黒字」の利益を獲得した。この量は台湾の全外貨貯蓄額相当となったが、逆に、1991年から1999年まで、台湾当局が批准認可した対大陸の総投資金額はただ145億米ドルであった。この投資額は1999年一年間大陸から獲得した「黒字」の利益でしかない<sup>30</sup>。

さらに、台湾側の経済管理部門の統計によると、2005年の1月から8月までの台湾の対大陸貿易総額は前年同期を15%上回って456億ドルに

---

29 井尻秀憲（編著）『中台危機の構造』勁草書房、1997年、169頁参照。

30 前掲「兩岸経済整合的推動力与排斥力」中国新聞中心公布の資料より。

達し、そのうち、黒字額は198億7千万ドルだということである<sup>31</sup>。

このような不均衡な貿易状況の原因は、①「三不政策」の制限で、台湾側は一方的な輸出が多く、大陸の製品の輸入量が制限を受けた、②経済自身の運動法則、即ち大陸の膨大な市場要因、③大陸政府の対台湾統一政策の影響、つまり政治面の兩岸関係により大陸政府が長期的に台湾側の巨大な「黒字」利益を容認したことであった。

上に述べた通りに、中台間の経済貿易交流は兩岸の政治対立と共に共存し、相互に影響を与えて、これも中台関係の中の一つの重要な特徴となった。

### 三. 90年代中台経済貿易関係の主な問題

#### 1. 「戒急用忍」という対大陸の投資制限政策問題

以上の節で既に述べたように、台湾当局の「戒急用忍」（「急がず、忍耐強く」）政策、つまり対大陸投資の制限政策を、1996年に李登輝が提出してから、いまの民進党政権もこの政策を堅持し続けているために、兩岸の経済貿易の発展と拡大に対して消極的な影響を与えていると言えよう。この政策方針によって、1997年台湾当局は「対大陸投資規準」を設定した。その中で、①ダム、鉄道、空港等の対中インフラプロジェクトの禁止、②企業規模に基づく投資額の規制、③企業規模に基づく投資累計額の規制、④プロジェクトの投資上限を5000万ドルにすることなどが規定された。

しかしながら、兩岸の経済貿易交流の拡大と活発化につれて、この制限政策は兩岸の正常な経済活動に対して、消極的な妨害作用を及ぼして

---

31 中国語国際放送局日本語サイト <http://jp.chinabroadcast.cn/> 2005-10-31参照。

いる。そのために、台湾経済界と兩岸世論の激しい批判を招いた。例えば、台湾の有名な企業家台湾プラスチック会社の社長王永慶は1997年4月14日、台湾の『工商時報』に、「官民共に真実を追求し、大陸投資を考えよう」と題する文章を発表し、国家の競争力の観点から大陸市場が台湾産業にとって極めて重要な意味を有していることを強調し、台湾当局の対大陸投資制限政策を批判した。その他にも台湾統一グループの高清遠、エバーグリーンの張榮發などの主要な財界名士はいずれも「戒急用忍」政策に批判的である。神達電腦の苗豊強董事長は、「中国の政治的安定性はアジア各国に比べて良いし、人民元もアジア各国よりも安定している。東南アジアへの投資よりも大陸投資の方がはるかによい」と述べていた<sup>32</sup>。

兩岸間の経済貿易の拡大と経済「一体化」への発展方向から見れば、この「戒急用忍」という制限政策はきわめて消極的な「抵抗」手段ともいえよう。

## 2. 兩岸間の直接の「三通」問題

政治の原因によって、台湾と大陸との直接的な「三通」は今も完全「解禁」ではない。特に兩岸間の「直航」問題はすでに兩岸経済貿易交流中の一つの壁となっている。実際の状況から見れば、兩岸間の「通航、通郵、通商」は既に「間接」という形で実現している。だから、「接触せず、交渉せず、妥協せず」という「三不」政策はすでに崩れたと言える。兩岸の通郵、通商は言うまでもなく、ここで「通航」の現実の例をあげてみよう。兩岸の交流によって、1997年4月19日、兩岸当局の黙認と具体の管理部門の交渉、運用で「兩岸直航、相互有利」の原則のもと、大

---

32 前掲『中国年鑑2000』66頁参照。

陸側の福州市，厦門市から台湾の高雄市までの兩岸三地の限定「直航」が初めて実現した。兩岸十数社の10艘の貨物船が今回の試験直航に参加した。これは兩岸分断，隔絶から50年間を終えて初めての直航行であった。この時点から2000年に，兩岸の船舶は往来4228回，貨物の運送量は90万 TEU になった<sup>33</sup>。しかし，この「直航」は兩岸各界の歓迎と支持を獲得したものの，台湾当局の制限を受けた。つまり，この「直航」は大陸の海外貿易貨物だけ高雄で転運することができるが，大陸製の商品は直接高雄の税関を通過して台湾に入ることは許されなかった。このような制限で，大陸製品は台湾の税関に入関できないために，第三地を経由しなければならない。

ところで，経済界の兩岸の「三通」開放を求める声が日増しに，高まっていく圧力の前に，ようやく2000年3月21日，台湾”立法院”はいわゆる「離島開発建設条例」という政策を通過させ，その中で，兩岸間の「直航」解禁前に，「先に金門，馬祖，澎湖など台湾本島と離れた地区から大陸への通航を試験する」と規定した<sup>34</sup>。これは所謂「小三通」と呼ばれるものであった。そして，民進党当局はついに2001年1月1日から，大陸に一番近い金門島と馬祖島から大陸の福州市，厦門への「直航」を「開放」とすると一方的に宣言した。1月2日，台湾金門県の県長陳水は192人を乗せた「太武号」と「叁江号」を連れて，3時間の海上航行で大陸の厦門島に到着した。これは兩地区の間が52年間隔絶された後の初めての「直航」であった<sup>35</sup>。しかしながら，台湾当局はこの通航を広範囲に宣伝した後に，民衆の金門島と馬祖島を兩岸の貿易貨物の中継運送地にしようとの要求を拒否した。つまり，この「小三通」を実現しても，

---

33 前掲「“三通”順乎民意」より。

34 「環球時報」2001年1月5日，第一版参照。

35 『南方日報』2001年1月8日綜合新聞より。

兩岸間の貿易貨物はまだ「間接」の形で第三地を経由しなければならない。

一方、大陸側は台湾の「小三通」開放に対して、歓迎の意を示し、さらに、兩岸の全面的な「三通」の早めの開放を表明した。兩岸「三通」を一日も早く「解禁」するために、台湾の野党勢力も努力を続けている。例えば、2001年1月、台湾国民党の兩岸「三通」問題訪問団と台湾の”新党”「三通」訪問団が大陸を訪れた。さらに、4月1日、台湾元”立法院院長”劉松藩は”親民党”の一部立法委員を連れて兩岸の「三通」問題について大陸を参観訪問した。中国の副首相錢其琛は4月3日の会談で、兩岸の「三通」問題について大陸の政策方針を表明した。つまり「一つの中国・直接両方・相互有利」という原則で早めに「三通」を実現すること、そして、第一は、兩岸の談判なく、直接通航を実現すること、第二は、兩岸の「三通」を国内部の事務と認め、具体的な通航は、民間対民間、企業対企業、会社対会社で協商し、早めに開通させるとした<sup>36</sup>。錢其琛副首相の発言は、大陸政府の対兩岸「三通」問題の基本政策と認められる。その要旨は、「兩岸の航路は特殊な国内航路であるが、兩岸の協定にはそう明記しなくても構わない」という基本方針、認識であった。中国側の兩岸「三通」は国内事務という認識は、兩岸の統一事業を促進し、兩岸の経済関係を強化しようという願望が強いためであろう。

このような中、ようやく2005年の春節（旧正月）に初めて中国大陆と台湾の直行チャーター便が就航した。これは大陸で働く台湾ビジネスマンとその家族の旧正月の里帰り専用という名目の直行便である。中華人民共和国の建国以来、56年間ぶりにノンストップで相互に乗り入れた意

---

36 『僑報』2001年4月5日（新華社、北京4月3日電訊）より。

義は大きいといえる。

### 3. 中国の WTO 加盟の兩岸関係への影響

中国は1986年から世界貿易機関（前身は GATT）への加盟を申請したが、15年の長い時間の談判と交渉の結果、ようやく2001年11月10日 WTO 第四回閣僚会議の理事会で WTO 加盟が決定した。そして、台湾地区も“中国台北”の名義で同時に WTO に加盟した。

兩岸同時に WTO に加盟するにあたり、兩岸の経済貿易交流に対していかなる影響を与えるか、これが兩岸関係の新たな注目すべき焦点になった。現在の兩岸経済関係の発展状況から、その影響についてここで展望しよう。

第一は、政治面からの認識。この十数年間に兩岸経済関係はすでに緊密な連係になったが、兩岸の政治関係はまだ対立の状況が続いている。「統一」問題に関する政治交渉も難航する局面になっている。特に、民進党新政権は今まで、「一つの中国」という兩岸交渉の政治原則を認可していない。政治上の「実務外交」、台湾の国際社会での承認を求めている。WTO 加盟を通じて台湾側は国際組織を利用し、台湾は「主権独立」の国家というイメージの宣伝活動を展開することが避けられないであろう。例えば、もし兩岸間に貿易紛争が起こった場合、WTO の「紛争解決機構」に訴えて、兩岸の経済問題の「国際」性を示すこともできる。

さらに、兩岸関係に対して重要な影響をもつ「直航」問題と、台湾の対大陸投資の制限のための「戒急用忍」政策も、WTO 加盟につれて簡単に「解禁」することが難しいと思う。例えば、2000年8月台湾「大陸委員会」の責任者蔡文英は、「兩岸同時に WTO に加盟することは兩岸の“三通”と“戒急用忍”政策との間に必然な関係がない」<sup>37</sup>と明確に述べ



た。兩岸の政治対立と闘争は WTO に加盟した以後も続くであろう。

第二は、経済貿易面からの認識。兩岸同時に WTO に加盟する良いチャンスは、言うまでもなく、既に拡大した兩岸の相互経済関係をより緊密化させる。WTO の相関規定によって、兩岸の経済合作環境は相応に改善し（例えば、関税の減免など）、特に、大陸で新領域の開放（例えば、サービス業）による台湾の大陸投資の範囲を拡大し、新たな商業利益、ビジネスチャンスも大量に作り出されるであろう。そして、兩岸間の直接経済貿易交渉から、兩岸間の政治接触と緩和を促進することも十分に可能なことであろう。

上に述べたように、台湾海峡を挟んで兩岸の経済貿易交流は90年代に大きな発展を遂げたと言えよう。特に、中国と台湾の WTO 同時加盟を受けて、台湾企業の大陸への投資が一層加速しよう。中国の WTO 加盟による大陸の投資環境の改善が吸引力になる一方、台湾の大陸への投資と対中輸入に課せられる制限も徐々に緩和されることが予想もできるであろう。そして台中貿易は従来台湾が中国からの輸入を規制していたこともあり、台湾側の大幅な出超であった。WTO 加盟直後の2002年2月に台湾政府は2,000以上の品目について中国からの輸入を解禁し、これによって全品目の72.5%は大陸からの輸入が認可されることになった<sup>38</sup>。

さらに、台湾行政当局は2005年9月28日、「金門地区と馬祖地区の金融機関が台湾元と人民元の両替業務を試験的に開放し、10月3日から実

---

37 郭平坦，王海峰「台湾“入世”对兩岸経貿関係の影響」（「中国网」2001年3月13日参照）。

38 三井物産戦略研究所中国経済センター研究員井上和子「加速する台湾・中国経済の統合」<http://mitsui.mgssi.com/compass> 参照。

施する」と発表した。金門、馬祖の兩岸海上直行出入境の規定に合う台湾住民または大陸の旅客はいずれも、金門、馬祖の許可された金融機関で両替することができる<sup>39</sup>。

「第1回国共兩岸經濟・貿易フォーラム」が2006年4月14日に北京市内で開幕し連戦・前国民党主席と賈慶林・政治局常務委員が演説を行った。連戦前国民党主席は、「平和と繁榮・兩岸の期待」というテーマで演説。「我々の意見が經濟・貿易分野の發展についての主流な意見となり、海峡を越えて兩岸同胞を導くことを望む」と発言した<sup>40</sup>。

時代の流れにより、特に大陸と台湾の經濟面の急接近、經濟「一体化」趨勢により、經濟關係が対立する政治關係に影響を与えていくことは間違いない。さらに統一を促す力として働こう。

## 主な参考文献

社団法人中国研究所『中国年鑑2000』2001年 創土社

朝元照雄『現代台湾經濟分析』1996年 勁草書房

関志雄（編著）『最新中国經濟入門』1998年 東洋經濟新報社

吳雄丞主編『建設有中国特色社会主义理論簡明讀本』1994年 中共中央党校出版社

陳崇龍，謝俊（主編）『海峡兩岸關係大事記』1993年 北京中共党史出版社

張茂森著，喜安幸夫（訳）『台湾二千万人の選択—統一か独立か，李登輝總統の改革』

---

39 前掲，中国語国際放送局 <http://jp.chinabroadcast.cn/> 2005-10-31参照（注：1回の両替額は人民元2万元に限られている）。

40 中国新華通信社2006年4月14日報道参照。

その将来』1993年 面影橋出版

楊中美・趙宏偉，青木まさこ編訳『一つの中国一つの台湾・江沢民 VS 李登輝』2000年 講談社

戴天昭『台湾戦後国際政治史』2000年 行人社

井尻秀憲（編著）『中台危機の構造』1997年 勁草書房

日本国際政治学会編『国際政治』（112号）1998年

日本国際問題研究所編『国際問題』（No.488）2000年

中華人民共和国国務院新聞事務室『台湾問題与中国の統一』白皮書 1993年